平成３０年度

遠軽町一般会計及び特別会計

歳 入 歳 出 決 算 審 査 意 見 書

遠 軽 町 監 査 委 員

目　　　　次

第１　審査の対象・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 1
第２　審査の期間・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ ・・1
第３　審査の手続・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 1
第４　審査の結果・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 1
第５　審査意見・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 2
第６　審査の内容・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 4
１　一般会計・特別会計決算総計・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 4
２　一般会計・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 5
（１）決算総計・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 5
（２）歳入・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 5
（３）歳出・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 6
（４）町債の償還状況・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 7
（５）財政構造・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 7
３　特別会計・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・12
（１）国民健康保険特別会計・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・12
（２）後期高齢者医療特別会計・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・12
（３）介護保険特別会計・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・13
（４）個別排水処理事業特別会計・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・14
４　財産等・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・15
（１）公有財産・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・15
（２）物品・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・17
（３）債権・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・17
（４）基金・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・18

凡　例

１　文中及び表中の金額は、原則として千円単位とし、実質収支に係る金額については、決算での実質収支の計算方法（歳入歳出差引額及び歳入額は千円未満を切捨て、歳出額はその差額とする。）による数値を使用し、それ以外の金額は千円未満を四捨五入した数値を使用している。そのため、差額又は合計金額が異なる場合がある。

２　比率（％）は、小数点以下第２位を四捨五入した。

３　構成比率（％）は、合計が100となるよう調整した。千円未満を四捨五入した。

４　歳出の性質別分類の額等については、地方財政状況調を参考としている。

平成30年度遠軽町一般会計及び特別会計歳入歳出決算審査意見書

第１　審査の対象

各会計決算

平成30年度遠軽町一般会計決算

平成30年度遠軽町国民健康保険特別会計決算

平成30年度遠軽町後期高齢者医療特別会計決算

平成30年度遠軽町介護保険特別会計決算

平成30年度遠軽町個別排水処理事業特別会計決算

付属書類

平成30年度遠軽町各会計決算付属書類

平成30年度遠軽町財産に関する調書

第２　審査の期間

令和元年7月29日から令和元年8月1日まで

第３　審査の手続

決算審査に当たっては、町長から提出された歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書について、次のことに重点を置き実施した。

１　決算の計数は、関係諸帳簿及び証書類と符合し、正確であるか。

２　予算の執行は、その目的に沿って町民の福利向上が図られ、経済的かつ効率的に執行され、財政運営は健全であるか。

３　歳入歳出、財産の管理等財務に関する事務が関係法令等に準拠し、適正に処理されているか。

さらに定期監査及び例月出納検査の結果等も踏まえ慎重に審査した。

第４　審査の結果

平成30年度遠軽町各会計の決算書及び付属書類は、いずれも関係法令に準拠して作成され、決算計数についても、関係諸帳簿及び証書類並びに遠軽町指定金融機関等の残高証明書と符合し、相違ないことを確認した。

また、予算の執行、収入、支出及び基金会計の計数についても、関係諸帳簿及び証書類と符合し、相違ないことを確認した。

以上により、一般会計及び特別会計に係る決算処理は適正に執行されているものと認められる。

第５　審査意見

１　総括

遠軽町の平成30年度一般会計における歳入額は、15,374,803千円で前年度と比較して1,875,493千円（10.9％）の減少となっている。内訳は自主財源である町税収入が2,136,230千円（歳入割合13.9％）で前年度と比較して543,952千円（20.3％）の減少となっている。地方交付税は6,692,522千円（歳入割合43.5％）で前年度と比較して22,530千円（0.3％）増加し、町債は2,357,484千円（歳入割合15.3％）で前年度と比較して863,816千円（26.8％）減少している。繰入金は556,238千円（歳入割合3.6％）で、前年度と比較して333,025千円（149.2％）増加している。

歳出額は、14,610,869千円で前年度と比較して、1,973,542千円（11.9％）の減少となっている。目的別にみると人件費を含む総務費が3,118,612千円（歳出割合21.3％）で前年度と比較して127,116千円（3.9％）の減少となっている。続いて民生費が2,879,700千円（歳出割合19.7％）で前年度と比較して153,963千円（5.6％）の増加となっている。衛生費は1,188,868千円（歳出割合8.1％）で前年度と比較して825,185千円（41.0％）の減少となっている。公債費は2,118,845千円（歳出割合14.5％）で前年度と比較して3,095千円（0.1％）の減少となっている。事業関係では、農林水産業費が434,538千円（歳出割合3.0％）であり、前年と比較して737,311千円（62.9％）減少している。これの主な要因は、麦乾燥調製貯蔵施設整備事業補助金の減によるものである。土木費は1,834,397千円（歳出割合12.5％）であり、前年と比較して557,360千円（23.3％）減少している。この結果、歳入歳出差引額は763,934千円となっている。

また、性質別分類でみると人件費、公債費（手数料含む）及び扶助費を合わせた義務的経費は5,435,957千円で前年度と比較して3,683千円（0.1％）の増加となっている。内訳別にみると、人件費は2,240,991千円で前年度と比較して19,819千円（0.9％）の増加、公債費（手数料含む）は2,118,845千円で9,518千円（0.5％）の増加、扶助費は1,076,121千円で25,654千円（2.3％）の減少となっている。

歳出に占める義務的経費の割合は37.2％で、前年と比較すると0.1ポイント上回っている。依然として義務的経費のウエイトが高いため、それだけ財政に余裕がないことになり、この比率の動向には特に注意する必要がある。

投資的経費は2,811,457千円で1,530,272千円（35.2％）減少している。内訳は補助事業が1,225,833千円で1,104,112千円（47.4％）の減少、単独事業が1,545,850千円で92,845千円（5.7％）の減少、災害復旧費が39,774千円で333,315千円（89.3％）の減少となっている。

その他経費は6,363,455千円で446,953千円（6.6％）減少している。内訳は補助費等が2,709,664千円で642,259千円（19.2％）、繰出金が842,419千円で22,002千円（2.5％）、積立金が33,364千円で2,192千円（6.2％）それぞれ減少しており、物件費が2,510,386千円で79,486千円（3.3％）、維持補修が243,781千円で136,173千円（126.5％）、投資・出資・貸付が23,841千円で3,841千円（19.2％）それぞれ増加している。

安定的な行政サービスを行うためには、引き続き財源の安定した確保に努めるととも

に、事務事業や既存制度等の見直しにより行財政の簡素化・効率化を進め、持続性のある行財政運営を図っていく必要がある。

また、施策・事業の実施に当たっては、町民のニーズや各地域の課題等に対して、「公正・透明」な行財政運営を推進し、住民サービスの質的向上に努められたい。

地方経済の停滞、人口減少による自主財源である町税の減少、さらには主要財源である地方交付税の伸びも期待できないなど、厳しい財政状況が続くものと思われるが、自主財源の確保並びに、より効果的で効率的な行財政運営を行うことにより、町民の福祉向上に寄与されるよう望むものである。

2　主な収入の状況

（1）　町税

主要財源である町税の収入未済額は196,176千円となっており、前年度と比較して3,699千円（1.9%）増加し、調定額に対する収納率は1.7ポイント減の91.6%となっている。今後も適正な課税対応とともに、公正で公平な税負担と確実な財源確保のため、法令準拠の下、より一層の収納率向上に努めていただきたい。

（2）　町営住宅等使用料

収入未済額24,647千円は、前年度と比較して1,951千円（8.6%）増加している。限られた受益者の負担であることから、未収金の回収及び増加防止に向けて万全を期していただきたい。

（3）　国民健康保険税

収入未済額72,057千円は、前年度と比較して730千円（1.0%）増加しており、収納率も前年に比して0.5ポイント減少し83.4%となっている。将来にわたって安定した財政運営の確保のため、一層の収納率向上に努めていただきたい。

（4）　後期高齢者医療保険料

収入未済額1,020千円は、前年度と比較して637千円（166.3%）増加しており、収納率は前年に比して0.3ポイント減少し99.5%となっている。本事業の安定的な運営を図るため、一層の収納率向上に努めていただきたい。

（5）　介護保険料

収入未済額3,677千円は、前年度と比較して598千円（19.4%）増加しており、収納率は前年と同率の99.0%である。本事業の安定的な運営を図るため、一層の収納率向上に努めていただきたい。

3　財産等

出資による権利の総額は997,890千円で前年度と比較して65,203千円（6.1%）減少している。減少の理由は、北海道市町村備荒資金組合納付金の取崩しが70,000千円、配分金で4,797千円の増加によるためである。

基金（土地開発基金、奨学資金貸付基金及び旭川医科大学医師養成確保修学資金貸付基金を除く。）では、総額で前年度と比較して735,400,235円増加し、8,635,530,463円となっている。

第６　審査の内容

１　一般会計・特別会計決算総計

（単位：千円）

区　　分	歳　入　額	歳　出　額	差　引　額
一般会計決算額	15,374,803	14,610,869	763,934
特別会計決算合計額	4,434,416	4,334,085	100,331
一般会計及び特別会計決算合計額	19,809,219	18,944,954	864,265

実質収支額　　繰越明許費繰越金10,262千円があることから、一般会計及び特別会計決算合計で854,003千円となっている。

一般会計及び特別会計の実質収支は、次表のとおりである。

一般会計・特別会計実質収支に関する調書

（単位：千円）

会計名＼区分		歳入総額	歳出総額	歳入歳出差引額	翌年度へ繰り越すべき財源	実質収支額	基金繰入額
一般会計		15,374,803	14,610,869	763,934	10,262	753,672	377,000
特別会計	国民健康保険	2,169,995	2,168,443	1,552	0	1,552	0
	後期高齢者医療	323,751	321,925	1,826	0	1,826	0
	介護保険	1,892,988	1,797,449	95,539	0	95,539	0
	個別排水処理事業	47,682	46,268	1,414	0	1,414	0
特別会計合計		4,434,416	4,334,085	100,331	0	100,331	0
一般会計及び特別会計合計		19,809,219	18,944,954	864,265	10,262	854,003	377,000

２　一般会計

（１）　決算総計

ア　決算規模

平成30年度における一般会計決算額は、歳入額15,374,803千円、歳出額14,610,869千円、歳入歳出差引額763,934千円である。

決算規模年度別比較表

（単位：千円・％）

区分＼年度		平成30年度	平成29年度	増　減　額	増 減 率
予　算　現　額		16,433,930	17,550,313	△1,116,383	△6.4
決算額	歳　入　額	15,374,803	17,250,296	△1,875,493	△10.9
	歳　出　額	14,610,869	16,584,411	△1,973,542	△11.9
	歳入歳出差引額	763,934	665,885	98,049	14.7

イ　決算収支

決算における形式収支額は763,934千円であり、実質収支額は、繰越額10,262千円を差し引いた額、753,672千円の黒字となっている。

決算収支年度別比較表

（単位：千円・％）

区分＼年度	平成30年度	平成29年度	増　減　額	増 減 率
形　式　収　支	763,934	665,885	98,049	14.7
実　質　収　支	753,672	658,923	94,749	14.4

（２）　歳入

一般会計歳入は、予算現額16,433,930千円に対し、決算額15,374,803千円で1,059,127千円の減少となり、収入率は93.6％（前年度98.3％）となっている。また、調定額15,615,816千円に対し、収入率は98.5％（前年度98.7％）となっている。

なお、繰越明許費として1,064,840千円が未収入特定財源として計上されている。

ア　主要財源の収入状況

主要財源である町税並びに地方交付税を前年度と比較すると、町税は543,952千円の減少となっている。また、地方交付税は22,530千円の増加となっている。

主要財源収入状況年度別比較表

（単位：千円・％）

区分＼年度	平成30年度	平成29年度	増　減　額	増 減 率
町　税	2,136,230	2,680,182	△543,952	△20.3
地　方　交　付　税	6,692,522	6,669,992	22,530	0.3

イ　町税の収入状況

収入済額は、前年度と比較して543,952千円（20.3％）減少しており、収入未

済額は3,699千円（1.9%）の増加となっている。

債権の消滅による不能欠損処分は、3,285千円で前年度と比較して601千円（15.5%）の減少となっている。なお、収納率は91.6%となっており、前年度の93.3%を1.7ポイント下回っている。

町税収入状況年度別比較表

（単位：千円・%）

区分＼年度	平成30年度	平成29年度	増減額（ポイント）	増減率
調定額	2,335,691	2,876,545	△540,854	△18.8
収入済額	2,136,230	2,680,182	△543,952	△20.3
不納欠損額	3,285	3,886	△601	△15.5
収入未済額	196,176	192,477	3,699	1.9
収納率	91.6	93.3	(△1.7)	−

ウ　負担金、使用料、償還金等の収入未済状況

これらの収入未済額合計は、41,519千円で、前年度と比較して4,956千円（13.6%）増加している。内訳については、次の表のとおりである。

主な収入未済状況年度別比較表

区分＼年度	平成30年度	平成29年度	増減額	増減率
保育所保育料	70	232	△162	△69.8
流水占用料	350	350	0	0.0
道路占用料	75	68	7	10.3
町営住宅等使用料	24,647	22,696	1,951	8.6
町有地貸付料	590	523	67	12.8
株券売払代金	11,000	10,000	1,000	10.0
社会福祉資金償還金	214	214	0	0.0
旧農業経営強化振興資金償還金	1,844	2,471	△627	△25.4
弁償金	2,607	0	2,607	皆増
学校給食費	122	9	113	1255.6
計	41,519	36,563	4,956	13.6

（3）　歳出

一般会計歳出は、予算現額16,433,930千円に対し、決算額は14,610,869千円となっており、翌年度への繰越額は1,075,102千円である。不用額は747,959千円、執行率は88.9%（前年度94.5%）である。

（４）　町債の償還状況

町債償還額の年度別推移は、次のとおりである。

町債償還状況年度別比較表

（単位：千円・％）

区分＼年度		償還額 平成30年度	償還額 平成29年度	増減額	増減率	令和元年度支出予定額
町債償還	償還額	2,118,817	2,121,940	△3,123	△0.1	2,253,672
	うち一般財源充当額	2,017,110	2,022,795	△5,685	△0.3	2,099,947

（注）普通会計による。

町債の償還額は、2,118,817千円で前年度と比較して3,123千円（0.1％）の減少となっている。

また、一般財源充当額は2,017,110千円で償還額に占める割合は95.2％（前年度95.3％）となっている。

（５）　財政構造

財政の構造については、概ね次のとおりである。

ア　歳入の構成

（ア）　自主財源と依存財源

自主財源と依存財源の構成割合は25.6対74.4で、自主財源の占める構成比率は前年と比較すると1.8ポイント増加している。

なお、前年度との比較については次のとおりである。

自主財源・依存財源年度別比較表

（単位：千円・％）

区分＼年度	平成30年度 決算額	平成30年度 構成比	平成29年度 決算額	平成29年度 構成比	増減額	増減率
自主財源	3,931,948	25.6	4,100,967	23.8	△169,019	△4.1
依存財源	11,442,855	74.4	13,149,329	76.2	△1,706,474	△13.0
計	15,374,803	100.0	17,250,296	100.0	△1,875,493	△10.9

自主財源の主なものは、町税2,136,230千円、分担金及び負担金77,027千円、使用料及び手数料425,829千円、財産収入89,327千円、繰入金556,238千円、繰越金335,885千円、諸収入275,421千円等であり、前年度と比較し財産収入が41,615千円、繰入金で333,025千円、諸収入で79,311千円それぞれ増加し、町税が543,952千円、分担金及び負担金で6,108千円、使用料及び手数料で4,287千円、寄付金で7,247千円、繰越金で61,376千円それぞれ減少している。

依存財源の主なものは、地方交付税6,692,522千円、国庫支出金867,609千円、道支出金863,540千円、地方債2,357,484千円等であり、前年度と比較し地方交付税で22,530千円増加し、国庫支出金が387,747千円、道支出金

で478,244千円、地方債で863,816千円それぞれ減少している。

（イ）　経常的収入と臨時的収入

経常的収入と臨時的収入の構成割合は67.5対32.5となっている。なお、前年度との比較は次のとおりである。

経常的収入・臨時的収入年度別比較表

（単位：千円・％）

区分＼年度	平成30年度		平成29年度		増減額	増減率
	決算額	構成比	決算額	構成比		
経常的収入	10,373,651	67.5	10,836,487	62.8	△462,836	△4.3
臨時的収入	5,001,152	32.5	6,413,809	37.2	△1,412,657	△22.0
計	15,374,803	100.0	17,250,296	100.0	△1,875,493	△10.9

経常的収入の主なものは、町税2,040,403千円（都市計画税を除く）、地方交付税（普通交付税）5,989,500千円、使用料及び手数料425,829千円、国庫支出金447,779千円、道支出金581,422千円、地方消費税交付金414,169千円等である。その内、普通交付税が前年度と比較して、52,538千円（0.9％）増加となっており、また、町税は540,099千円（20.9％）減少しており、経常的収入合計で462,836千円（4.3％）の減少となっている。

臨時的収入の主なものは、地方交付税（特別交付税）703,022千円、国庫支出金419,830千円、道支出金282,118千円、繰入金556,238千円、町債2,357,484千円等である。前年度と比較して増減額の大きいものは、繰入金で333,025千円、諸収入で86,824千円増加しており、また、国庫支出金は389,786千円、道支出金で516,368千円、町債で863,816千円それぞれ減少しており、臨時的収入合計で1,412,657千円（22.0％）の減少となっている。

イ　歳出の構成

歳出決算額（普通会計）を性質別に区分し、前年度と比較すると次のとおりである。

性質別歳出決算年度別比較表

（単位：千円・％）

区分＼年度		平成30年度 決算額	平成30年度 構成比	平成29年度 決算額	平成29年度 構成比	増減額	増減率
義務的経費	人件費	2,240,991	15.3	2,221,172	13.4	19,819	0.9
	公債費	2,118,845	14.5	2,109,327	12.7	9,518	0.5
	扶助費	1,076,121	7.4	1,101,775	6.6	△25,654	△2.3
計		5,435,957	37.2	5,432,274	32.7	3,683	0.1
投資的経費	補助事業	1,225,833	8.4	2,329,945	14.0	△1,104,112	△47.4
	単独事業	1,545,850	10.6	1,638,695	9.9	△92,845	△5.7
	災害復旧事業	39,774	0.2	373,089	2.3	△333,315	△89.3
	うち投資的経費の人件費	44,396	0.3	43,201	0.3	1,195	2.8
計		2,811,457	19.2	4,341,729	26.2	△1,530,272	△35.2
その他経費	物件費	2,510,386	17.2	2,430,900	14.7	79,486	3.3
	維持補修費	243,781	1.7	107,608	0.7	136,173	126.5
	補助費等	2,709,664	18.5	3,351,923	20.2	△642,259	△19.2
	繰出金	842,419	5.8	864,421	5.2	△22,002	△2.5
	積立金	33,364	0.2	35,556	0.2	△2,192	△6.2
	投資・出資・貸付	23,841	0.2	20,000	0.1	3,841	19.2
計		6,363,455	43.6	6,810,408	41.1	△446,953	△6.6
合計		14,610,869	100.0	16,584,411	100.0	△1,973,542	△11.9
うち経常経費充当一般財源		8,867,515		8,545,544		321,971	3.8

（注）経常経費充当一般財源とは、人件費、物件費及び公債費等に係る経常経費に充当した一般財源のことである。

義務的経費は、5,435,957千円で、前年度と比較して3,683千円（0.1％）増加している。歳出総額に占める割合は37.2％で前年度より4.5ポイント上昇している。

投資的経費は、2,811,457千円で、前年度と比較して1,530,272千円（35.2％）の減少となっている。

その他経費は、6,363,455千円で、前年度と比較して446,953千円（6.6％）の減少となっている。

また、これらの経費に充当された経常経費充当一般財源は、8,867,515千円であり、前年度と比較して321,971千円（3.8%）の増加となっている。

ウ　財政構造の弾力性

健全な財政運営の要件は、収支のバランスを維持しながら経済変動や町民要望に対応しうる弾力性をもつものでなければならない。

一般会計における財政力の動向、財政構造の弾力性を判断する主要財務比率の年度別推移は、次のとおりである。

主要財務比率年度別推移表

（単位：%・財政力指数を除く）

区分＼年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
財政力指数	0.260	0.276	0.278
経常収支比率	87.0	88.7	96.4
経常一般財源比率	97.3	98.3	97.2
実質公債費比率	9.4	9.1	9.2
人件費比率	14.4	13.7	15.6

（ア）　財政力指数

財政力を判断する指標として用いられ、この指数が1に近いほど財源に余裕があるとされている。本年度は0.278と前年度と比較して0.002ポイント上回ったものの、依然として町税の占める割合が低く、地方交付税への依存度が高いことを示している。

（イ）　経常収支比率

財政構造の弾力性を判断する指標として用いられ、通常75%程度におさまることが望ましいと考えられており、数値が高いほど経常余剰財源が少なく、財政の硬直化が進んでいるといえる。本年度は96.4%と前年度より7.7ポイント上昇しており、十分に留意する必要がある。

（ウ）　経常一般財源比率

歳入構造の弾力性の見方として、経常的に収入される税等の一般財源の額と、標準的な行政活動に要する経常収入（標準財政規模）との割合を比較する方法で、100を超える度合いが高いほど、経常一般財源に余裕があるとされている。本年度は97.2%と前年度と比較して1.1ポイント下降しており、依然として一般財源の安定性と自主性が低い状況にある。

（エ）　実質公債費比率

各種公債費関係比率の中でも重要な比率であり、標準財政規模に占める公債費の割合であり18%以下が望ましいとされている。本年度は、9.2%と前年度と比較して0.1ポイント上昇している。今後の推移に注意が必要である。

（オ）　人件費比率

この比率は、経常収支における人件費の割合で、本年度の比率は、15.6%と前年度と比較して1.9ポイント上昇している。人件費総額では2,240,991千円と、前年度と比較して19,819千円（0.9%）増加している。

３　特別会計

（１）　国民健康保険特別会計

ア　決算規模

平成30年度における国民健康保険特別会計決算額は、歳入額2,169,995千円、歳出額2,168,443千円（対予算現額比、執行率92.9％）実質収支額は、1,552千円である。

決算規模年度別比較表

（単位：千円・％）

区分＼年度		平成30年度	平成29年度	増　減　額	増 減 率
予　算　現　額		2,334,061	2,718,029	△383,968	△14.1
決算額	歳　入　額	2,169,995	2,564,617	△394,622	△15.4
	歳　出　額	2,168,443	2,549,628	△381,185	△15.0
	歳入歳出差引額	1,552	14,989	△13,437	△89.6

イ　保険税収入の状況

収入額は、調定額437,865千円に対し、収入済額362,491千円で収納率は、83.4％になっている。

保険税収入状況年度別比較表

（単位：千円・％）

区分＼年度	平成30年度	平成29年度	増　減　額（ポイント）	増 減 率
調　定　額	437,865	449,666	△11,801	△2.6
収　入　済　額	362,491	372,142	△9,651	△2.6
不　納　欠　損　額	3,317	6,197	△2,880	△46.5
収　入　未　済　額	72,057	71,327	730	1.0
収　納　率	83.4	83.9	△0.5	－

（２）　後期高齢者医療特別会計

ア　決算規模

平成30年度における後期高齢者医療特別会計決算額は、歳入額323,751千円、歳出額321,925千円（対予算現額比、執行率99.0％）、実質収支額は、1,826千円である。

決算規模年度別比較表

（単位：千円・％）

区分＼年度		平成30年度	平成29年度	増　減　額	増 減 率
予　算　現　額		325,085	310,825	14,260	4.6
決算額	歳　入　額	323,751	310,350	13,401	4.3
	歳　出　額	321,925	310,341	11,584	3.7
	歳入歳出差引額	1,826	9	1,817	20188.9

イ　保険料収入の状況

収入額は、調定額216,016千円に対し収入済額214,904千円で収納率は、99.5%となっている。

保険料収入状況年度別比較表

（単位：千円・%）

区分＼年度	平成30年度	平成29年度	増減額（ポイント）	増減率
調定額	216,016	205,684	10,332	5.0
収入済額	214,904	205,267	9,637	4.7
不納欠損額	92	34	58	170.6
収入未済額	1,020	383	637	166.3
収納率	99.5	99.8	△0.3	－

（３）　介護保険特別会計

ア　決算規模

平成30年度における介護保険特別会計決算額は、歳入額1,892,988千円、歳出額1,797,449千円（対予算現額比、執行率91.8%）、実質収支額は95,539千円である。

決算規模年度別比較表

（単位：千円・%）

区分＼年度		平成30年度	平成29年度	増減額	増減率
予算現額		1,958,593	1,895,217	63,376	3.3
決算額	歳入額	1,892,988	1,832,315	60,673	3.3
	歳出額	1,797,449	1,757,154	40,295	2.3
	歳入歳出差引額	95,539	75,161	20,378	27.1

イ　保険料収入の状況

収入額は、調定額365,748千円に対し収入済額361,826千円で収納率は、99.0%となっている。

保険料収入状況年度別比較表

（単位：千円・%）

区分＼年度	平成30年度	平成29年度	増減額（ポイント）	増減率
調定額	365,748	300,863	64,885	21.6
収入済額	361,826	297,199	64,627	21.7
不納欠損額	245	585	△340	△58.1
収入未済額	3,677	3,079	598	19.4
収納率	99.0	99.0	(0.0)	－

（４）　個別排水処理事業特別会計

ア　決算規模

平成30年度における個別排水処理事業特別会計決算額は、歳入額47,682千円、歳出額46,268千円（対予算現額比、執行率97.3%）で、歳入歳出差引額は1,414千円である。

決算規模年度別比較表

（単位：千円・%）

区分＼年度		平成30年度	平成29年度	増　減　額	増 減 率
予　算　現　額		47,529	39,151	8,378	21.4
決算額	歳　入　額	47,682	36,762	10,920	29.7
	歳　出　額	46,268	36,633	9,635	26.3
	歳入歳出差引額	1,414	129	1,285	996.1

イ　使用料収入の状況

収入額は、調定額、収入済額同額の1,890千円で収納率は100.0%となっている。

使用料収入状況年度別比較表

（単位：千円・%）

区分＼年度	平成30年度	平成29年度	増　減　額（ポイント）	増 減 率
調　定　額	1,890	1,416	474	33.5
収　入　済　額	1,890	1,416	474	33.5
収　納　率	100.0	100.0	(0.0)	－

4　財産等

平成30年度中における土地・建物・山林・有価証券・出資による権利・物品・債権及び基金（土地開発基金・奨学資金貸付基金・旭川医科大学医師養成確保修学資金貸付基金を除く）は、次のとおりである。

（1）　公有財産

ア　土地（地積）

（単位：㎡）

区分＼年度	平成29年度末現在高	決算年度中増減高	平成30年度末現在高	備考
行政財産	8,551,262	10,160,941	18,712,203	
普通財産	52,851,602	△18,796,443	34,055,159	
計	61,402,864	△8,635,502	52,767,362	

行政財産の増減要因は、増加では普通財産（山林・牧野）からの区分替えによる12,231,408㎡であり、減少ではごみ処理施設車庫兼休憩所売却11,189㎡、調査判明による2,059,278㎡である。

普通財産の主な減少要因は、行政財産への区分替え（山林・牧野）による12,231,408㎡、調査判明分6,563,324㎡によるものである。

イ　建物

（ア）　木造延面積

（単位：㎡）

区分＼年度	平成29年度末現在高	決算年度中増減高	平成30年度末現在高	備考
行政財産	42,215	6,386	48,601	
普通財産	19,620	△2,935	16,685	
計	61,835	3,451	65,286	

行政財産の主な増加要因は、ふくろ団地・日進団地新築840㎡、調査判明分5,317㎡によるものである。

普通財産の主な減少要因は、旧消防庁舎解体554㎡、行政財産への区分替え658㎡、調査判明分1,677㎡によるものである。

（イ）　非木造延面積

（単位：㎡）

区分＼年度	平成29年度末現在高	決算年度中増減高	平成30年度末現在高	備考
行政財産	218,020	△4,412	213,608	
普通財産	16,145	1,698	17,843	
計	234,165	△2,714	231,451	

行政財産の増減要因は、増加では普通財産からの区分替え2,989㎡であり、減少では学田団地等解体1,776㎡、ごみ処理施設車庫売却等1,503㎡、調査判明分4,122㎡となっている。

普通財産の増減要因は、調査判明分4,687㎡の増加と、行政財産への区分替え2,989㎡の減少によるものである。

（ウ）　建物延面積合計

（単位：㎡）

区分＼年度	平成29年度末現在高	決算年度中増減高	平成30年度末現在高	備考
行政財産	260,235	1,974	262,209	
普通財産	35,765	△1,237	34,528	
計	296,000	737	296,737	

ウ　山林（普通財産）

（単位：㎡・㎥）

区分＼年度	平成29年度末現在高	決算年度中増減高	平成30年度末現在高	備考
面積	34,782,792	△3,049,843	31,732,949	
立木の推定蓄積量	776,171	△36,497	739,674	

エ　有価証券

（単位：千円）

区分＼年度	平成29年度末現在高	決算年度中増減高	平成30年度末現在高	備考
株券	106,135	0	106,135	

オ　出資による権利

（単位：千円）

区分＼年度	平成29年度末現在高	決算年度中増減高	平成30年度末現在高	備考
出資金	39,588	0	39,588	
出捐金	36,872	0	36,872	
北海道市町村備荒資金	986,633	△65,203	921,430	
計	1,063,093	△65,203	997,890	

出資による権利の増減分は、北海道市町村備荒資金組合普通納付金の取崩しによる70,000千円の減少と運用金の配分による4,797千円の増加のためである。

（２）　物品

（単位：点）

区分＼年度	平成29年度末現在高	決算年度中増減高	平成30年度末現在高	備考
車両	187	△20	167	
医療、試験、研究機械	31	1	32	
農業土木機械	2		2	
諸器具機械	90	3	93	
木製器具	6		6	
金属製器具	3		3	
事務用器具	49	△7	42	
工具	11		11	
標本、見本	2		2	
教養、娯楽、体育用品	27	4	31	
図書	2		2	
雑品	5		5	
計	415	△19	396	

（３）　債権

（単位：千円）

区分＼年度	平成29年度末現在高	決算年度中増減高	平成30年度末現在高	備考
㈱白滝観光株券売払代金	19,490	△1,000	18,490	
農業改良振興資金貸付金	56,206	1,021	57,227	
町民税（個人）特別徴収分	106,487	△6	106,481	
計	182,183	15	182,198	

（4）　基金

（単位：円）

区分＼年度		平成29年度末現在高	決算年度中増減額	平成30年度末現在高	備考
財政調整基金	現金	998,894,548	803,543,518	1,802,438,066	
減債基金	現金	2,001,468,596	△99,799,877	1,901,668,719	
まちづくり振興基金	現金	2,620,697,150	32,195,963	2,652,893,113	
地域振興基金	現金	2,108,809,027	825,802	2,109,634,829	
名寄線代替輸送確保基金	現金	56,805,542	△967,278	55,838,264	
町有林野事業資金基金	現金	909,961	90	910,051	
介護給付準備基金	現金	112,545,404	△397,983	112,147,421	
合計		7,900,130,228	735,400,235	8,635,530,463	

※　基金のうち、土地開発基金、奨学資金貸付基金及び旭川医科大学医師養成確保修学資金貸付基金については、遠軽町基金運用状況審査意見書に記載している。